

地歴・公民科 資料 No. 58

もくじ

| | | |
|---------|-------------------------------------------|----|
| 巻頭 | 金解禁政策と昭和恐慌／中村政則…………… | 1 |
| トピックス | 中世の女性の生活／田端泰子…………… | 7 |
| ONE テーマ | 律令制度下の税制 Q&A／川尻秋生…………… | 10 |
| 実践報告 | 地域に根ざす総合学習をめざして／ 伊澤ひとみ・岡田晃治・長谷川澄夫…………… | 12 |
| 図書紹介 | …………… | 16 |

巻頭

金解禁政策と昭和恐慌

一橋大学名誉教授

中村 政則

はじめに

1929年10月24日(木)、ニューヨーク・ウォール街の株式市場で株価大暴落が起こった(暗黒の木曜日)。アメリカの恐慌はヨーロッパに飛び火し、次いでアジアに波及して、前後4年半にわたる世界大恐慌にまで発展した。ちょうどその頃、日本では浜口雄幸民政党内閣の蔵相井上準之助が金解禁を断行したばかりであった。日本経済は世界恐慌と金解禁デフレのダブルパンチを受けたに等しい。表1、2に見るように、株価・物価は

表1 日本の恐慌

| 内 訳 | 1929 | 1930 | 1931 | 1932 | 1933 | 1934 |
|-------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| GNP (国民総生産) (百万円) | 16,506 | 14,698 | 13,309 | 13,660 | 15,347 | 16,966 |
| (%) | (100.0) | (89.1) | (80.6) | (82.8) | (93.0) | (102.8) |
| 輸 出 (百万円) | 26,662 | 19,107 | 15,137 | 18,361 | 23,897 | 28,299 |
| (%) | (100.0) | (71.7) | (56.8) | (68.9) | (89.6) | (106.1) |
| 輸 入 (百万円) | 27,939 | 20,144 | 16,958 | 19,453 | 24,744 | 29,820 |
| (%) | (100.0) | (72.1) | (60.7) | (69.6) | (88.6) | (106.7) |
| 国際収支 (百万円) | 1,433 | △ 3,957 | △ 4,167 | △ 788 | △ 818 | 133 |
| 製造工業生産額 (百万円) | 10,744 | 8,838 | 7,877 | 8,814 | 11,168 | 13,015 |
| (%) | (100.0) | (82.3) | (73.3) | (82.0) | (103.9) | (121.1) |
| 農業生産額 (百万円) | 3,598 | 2,470 | 2,070 | 2,517 | 2,989 | 2,733 |
| (%) | (100.0) | (68.7) | (57.5) | (70.0) | (83.1) | (76.0) |
| アメリカへの生糸輸出 (千ドル) | 289,579 | 194,546 | 194,597 | 106,188 | 91,659 | 69,847 |
| (%) | (100.0) | (67.2) | (67.2) | (36.7) | (31.7) | (24.1) |
| 国家財政 (歳入) (百万円) | 1,826 | 1,597 | 1,531 | 2,045 | 2,332 | 2,247 |
| (%) | (100.0) | (87.5) | (83.8) | (112.0) | (127.7) | (123.1) |
| 国家財政 (歳出) (百万円) | 1,736 | 1,558 | 1,477 | 1,950 | 2,255 | 2,163 |
| (%) | (100.0) | (89.8) | (85.1) | (112.3) | (129.9) | (124.6) |

『長期経済統計』より作成

暴落、中小企業の倒産が相次ぎ、街には300万人ともいわれる大量の失業者があふれた。農村では米価や繭価が暴落し、窮乏農民の中には娘を身売りする

農家もあった。

井上蔵相の金解禁政策は、研究史上、無謀な暴挙・失敗とみる説と、逆に井上による緊縮財政、財

表2 有力株式の暴落

| 会社名 | 昭和4年 最高価格 | 昭和5年 最低価格 |
|---------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 日 魯 漁 業 | 109.40 | 14.60 |
| 北 海 道 炭 礦 汽 船 | 48.40 | 16.70 |
| 大 日 本 製 糖 | 73.10 | 22.10 |
| 台 湾 製 糖 | 78.60 | 45.80 |
| 日 清 製 粉 | 109.90 | 55.00 |
| 大 日 本 麦 | 131.20 | 63.20 |
| 鐘 淵 紡 織 | 277.40 | 115.60 |
| 東 洋 紡 織 | 203.30 | 101.30 |
| 片 倉 製 糸 | 35.50 | 18.60 |
| 王 子 製 紙 | 122.00 | 55.50 |
| 樺 太 工 業 | 58.90 | 9.40 |
| 電 気 化 学 | 50.30 | 11.00 |
| 大 日 本 人 造 肥 料 | 52.10 | 13.90 |
| 日 本 石 油 | 68.90 | 20.10 |
| 浅 野 セ メ ン ト | 82.50 | 16.10 |
| 品 川 白 煉 瓦 | 36.20 | 6.30 |
| 日 本 銅 管 | 11.70 | 5.30 |
| 日 本 産 業 | 63.50 | 11.90 |
| 日 本 郵 船 | 70.80 | 23.00 |
| 南 滿 洲 鉄 道 | 70.90 | 48.80 |
| 東 京 電 灯 | 54.60 | 15.10 |
| 東 京 株 式 取 引 所 | 178.40 | 97.40 |

『東京株式取引所史』第2巻より作成

界の徹底整理があったからこそ、のちの高橋財政による景気回復は可能になったとする評価がある。さらに最近の「構造改革なくして景気回復なし」をスローガンとする小泉内閣の政策は、「金解禁なくして景気回復なし」を呼号した浜口内閣の政策と非常によく似ている。それだけに金解禁をめぐる政治・経済過程の考察は、単なる過去の問題に止まらない今日の意義を持っている。では一体、金解禁とは何であったのか、また浜口・井上は金解禁政策によって、日本経済にどのような活路を見出そうとしたのであろうか？

井上蔵相の経済観

まず、第一次世界大戦中・後の日本経済の動向を見ておかねばならない。

井上準之助は、第一次世界大戦の勃発した1914年から1920年までの日本経済を次のような比喩で描写していた。第一次大戦が始まったとき、日本経済はちょうど箱根の湯本におり、1918年には乙女峠まで上ったが、戦争が終わると御殿場まで落ちてしまった。ところが1919年には空景気が発生し、わずか10ヵ月の間に富士山頂まで一気に駆け上ったものの、1920年3月には株価大暴落で、あっという間に山頂から転がり落ち、富士川の底まで転落



此券引換に金貨貳拾圓
相渡可申候

20円券の
兌換表示

図1 兌換紙幣 左の百円紙幣は、1930年（昭和5）1月の金解禁とともに発行されたもの。このとき日銀券に、初めて聖徳太子が登場した。

してしまっただけという。これが大正「空景気」と言われるものであり、この10ヵ月間に「株式熱と土地熱」が高まり、経済界は空前の投機熱に酔っていた。だが「政治界と言わず、実業界と言わず、殊に銀行界の人が非常に態度が悪かったのです」と井上はバブルを演出した政治家・経済人に厳しい批判をくわえるのだった（『戦後に於ける我国の経済及金融』1925年）。昨今の政治家・経済人の耳にも痛い話であるまいか。

さて井上準之助が浜口内閣の蔵相に就任したときには、この「大正バブル」の後遺症が残っており、とりわけ国際的にみて高い国内物価水準を引き下げ、日本経済の対外競争力をつけることが必要であった。そのためには金解禁を断行して、日本経済をスリムな体質にしなければならない。しかし、金解禁を行えばデフレ（不景気）は必至であり、国民の不満・怨恨をかうことになる。まかりまちがえば、テロに遭う危険すらあった。浜口首相から蔵相就任を依頼されたとき、「一命を賭す」覚悟と述べたのは、そのためである。では、金解禁はなぜ不景気を招くのであろうか。それを知るためには、まず金解禁の仕組みを理解しておかなければならない。

金本位制とは何か

金解禁とは、ひとことでいえば、通貨と金の兌換を自由にすることであり、国際間の金の移動を自由にするのである。つまり金本位制への復帰を意味する。日本が金本位制を採用したのは、松方正義が大蔵大臣であった1897年（明治30）のことである。金本位制とは、一国の貨幣単位を一定量の金とむすびつけて、貨幣価値の安定をはかる仕組みをいう。1897年の貨幣法では、金0.75グラムをもって1円とした。つまり100円は金75グラム（金貨20円）の値打ちに等しいとしたのである。

完全な金本位制のもとでは、紙幣と金貨との自由兌換がみとめられる。例えば百円紙幣を日本銀行に持っていけば、金貨20円と引き換えてくれる。事実、浜口内閣は1億円の金貨（5円、10円、20円三種の金貨）を新造して、兌換に備えた。したがって金本位制のもとでは日銀の通貨発行高は、金の保有量にしばられて増減することとなった。この原則が生きると、次のような経済のサイクルが働くことになる。

たとえば、ある国の輸出貿易が盛んとなって輸出超過になると、金の流入が多くなるので通貨の発行も多くなり、それにつれて物価が上がる。しかし物価が高くなると今度は輸出が減って輸入が増し、輸入超過となって金が流出して、通貨も収縮することになる。つまり、通貨はその国の貿易や商取引などの好不調によって、いかえれば金の出入りによって調節されることになる。これが国内的にみた金本位制の重要な点である。しかし、これは盾の一面にすぎず、対外的にみた金本位制には、もう一つの側面があった。むしろ金本位制の本質的な要件は、こちらにあるというべきかもしれない。金本位制のもとでは、金の輸出入が自由であるため、これによって実は為替相場を一定の範囲内に安定させる利点があった。

たとえばアメリカと日本との間の交易関係を例をとればこうなる。日本では1円は0.75グラムの金と等価であったが、アメリカでは1ドルはほぼ1.5グラムの金と等しいとされた。この金の目方の比較で、両国通貨の交換比率（為替レート）は決まった。これを法定平価または金平価とよぶ。この交換比率でいけば、日本の100円はアメリカの約50ドルと交換されることになる。ところが当時の実際の為替相場は100円＝45ドル前後で推移していた。

金本位制への復帰を行うにあたって、最大の問題となったのは、いかなる為替相場で通貨の安定をはかるかにあった。これには二つの立場があった。旧平価解禁論と新平価解禁論である。旧平価解禁論とは、円が為替の相場を法定の約50ドルで解禁することであり、これは10%の円切り上げを意味した。井上蔵相や財閥系の銀行家が、この立場に立っていた。これに対して、当時の著名な経済評論家石橋湛山、高橋亀吉らは、日本経済は旧平価解禁＝円切り上げに耐えられないとして、新平価解禁を主張した。たとえば石橋湛山は、現実の為替相場（45ドル）

を、そのまま新平価として採用すれば、急激な物価変動を避けることはできるが、旧平価による解禁では、10.7%の物価下落が生じ、それだけ日本経済は大打撃を受けることになるかと判断したのである。新平価解禁はいわば「内科的なやんわりした療法」であるのに対し、旧平価解禁は「外科的な荒療治」にならざるを得ない。なぜなら10%以上の円切り上げを行えば、日本商品は割高となり、輸入が増え輸出が減ることは避けられない。その結果、金が流出し、通貨が収縮し、物価は下落して、デフレ状態が生じ、不景気になることは目にみえていた。そのような状況のもとで、いままでどおり輸出を維持・増進しようとするれば、10%以上のコスト削減を行わなければならない。そのためには力の弱い中小資本を整理し、大企業は産業の合理化や人減らしを通じて、生産費を下げなければならない。労賃の切り下げ、労働強化も避けられない。農民も農産物価格の低落のため、収入源に泣くことになろう。旧平価解禁が、不景気を招くことは必至であった。

ストロングマン・井上準之助

井上蔵相は、なぜ外科的な荒療治を伴う旧平価解禁に固執したのであろうか。20年以上も前の1981年8月、私は、東京丸の内ビル内にある青木法律事務所を訪ねたことがある。金解禁当時、大蔵省国庫課長として、金解禁の実施にあたった青木一男の証言を得るためである（当時90歳、翌1982年死去、ぎりぎりのインタビューであった）。私の質問に対し、青木の語った答えはすこぶる印象的なものであった。

「井上大臣は旧平価でいく肚^{はら}をかためていたし、大蔵省内でそれに反対する人はひとりもいなかった。旧平価で解禁しても、10%の円切り上げに過ぎない。それほどたいした影響はあるまい、というのが私らの判断であった。新平価解禁など問題にもならなかった」。

当時の大蔵省は、民間エコノミストの新平価解禁論を一顧だにしなかったことがわかる。「それに、井上さんは意志の強い人で、一度言ったらあとへ退くような人ではなかったのです」と青木は語った（中村政則『昭和の恐慌』小学館、1982年）。

1925年、イギリスが金本位に復帰したとき、蔵相のウィンストン・チャーチルは大英帝国の威信を守る立場から、旧平価で解禁を行っている。井上準

之助にとっても、新平価解禁＝円切り下げは、国の威信にかかわる問題であった。それに浜口民政党内閣は、もともと第二党で、田中政友会内閣の失敗（張作霖爆殺事件処理の失敗）に助けられて政権を掌握したにすぎない。もし新平価で解禁をしようとしても、国会で貨幣法（明治30年制定）の改正を行わなければならなかった。衆議院の勢力関係は前内閣時代と同じであり、法律改正を議院に提案しても、政友会の反対で否決されるおそれがあった。旧平価解禁なら、たんに1917年の金輸出禁止の大蔵省令を廃止するだけで済む。こうした政治的理由からも、井上は旧平価解禁の道を選択する以外になかったのである。

さらに井上は、金解禁が軍部の膨張を抑える機構をつくりだすことができる（これは正しい）、とひそかに考えていたふしがある。前述のように、金本位制のもとでは、中央銀行の金保有量によって、通貨の発行高は制限されているから、かりに軍部が無茶な軍事費の増額を要求しても、構造的にそれを抑えることができる。こうして金解禁政策は、浜口内閣のもう一つの重要政策であった軍縮とも固く結びついていたのである。

1920年代は、世界的にみても軍縮の時代であり、経済的にも金本位復帰による自由貿易体制の構築に向かった時代であった。事実、金解禁の世界的な流れは勢いを増しており、アメリカが1919年、ドイツ1924年、イギリス1925年、フランスは1929年に解禁に踏み切っていた。井上の金解禁構想は、世界の潮流にも合致しており、その合理化緊縮路線は、日本経済のさらなる発展のためにも、避けて通れない道であった。

金解禁なくして景気回復なし

1929年7月、浜口内閣は翌年度予算編成に関し、新規事業の一切見合わせ、公債発行の減額など徹底的な緊縮方針をしめした。浜口首相は新聞記者の質問に答えて「財界建て直しには、金解禁の外途なし」と述べた。井上蔵相も「金解禁の為には消費節



図2 節約ピラ 浜口内閣の緊縮政策は、種々の節約ピラを生んだ。右は建国会のピラ。右翼団体の宣伝活動も活発となった。「夕食には麺類に限る」と、そば屋の宣伝にも登場した浜口女将。

約の外なし」と強調した。同年10月、政府は「官吏の俸給一割減俸」を決定し、裁判官や警察官、鉄道官吏たちを震え上がらせた。官吏減俸案は民間会社の減俸を暗示していたから、新聞は「サラリーマン恐怖時代！」と書きたてた。小津安二郎監督の映画「大学は出たけれど」が描いたように、大学を出ても職にありつけないという、明治以来初の異変が生じたのである。家計を預かる主婦たちの心配も大きかった。浜口は「台所から見た金解禁」などのテーマで演説し、いまは苦しくとも景気はきっと良くなると説いた。井上蔵相も全国行脚に出て、熱弁をふるった。彼は仙台二高の学生時代には、広瀬川河畔に立ち、対岸の岸壁にむかって演説の稽古をしたという。声がよく通り、ときおり諧謔をまじえて話す語り口は、多数の聴衆を魅了した。1929年7月の講演「財政の緊縮と金解禁」で、井上は次のように述べた。

「今日は、大いなる道路の中途にある急な坂に逢着したと同様であります。坂を登り切れば経済界の前途を見



図3 壇上の井上蔵相 財政の専門家を任ずる井上は、学生時代から得意な演説で金解禁の必要を説いた。

通すことの出来るのは明らかであります。人は伸びんとすれば先づ縮む。今日の節約緊縮は将来の為であって、節約の結果は手に残り、将来の発展の基となるのであります。

「米百俵」の譬えを使って、明日の発展のためには「改革の痛み」に耐えてほしいと訴えつづけた小泉首相とそっくりである。構造改革が今日のグローバル・スタンダードとすれば、金解禁は当時のグローバル・スタンダードであった。

1930年2月、浜口内閣は金解禁の是非を掲げて総選挙をたたかった。結果は、浜口民政党の大勝であった。だが、この後がいけない、というより不運だった。前年10月ウォール街の株価大暴落に始まるアメリカの恐慌は翌1930年に入ると欧州・アジアにまで拡大し、日本経済を直撃した。金解禁デフレ政策は、まさしく荒れ狂う暴風雨にむかって雨戸を開け放したようなものであった。しかも、この不景気の中で、井上は1930年度には前年度予算より約10%減、公債発行ゼロの超緊縮予算を組んだ。31年度も官吏の減俸、省庁再編などの緊縮予算を組んだが、不景気のため歳入欠陥が生じ、結局、公債発行で埋め合わせなければならなかった（非募債主義の破綻）。さらに最悪の事態が発生する。1931年9月18日に満州事変が勃発、その3日後にはイギリスが金本位を離脱した。金本位の祖国イギリスが金本位を放棄した以上、金本位制の世界的崩壊は時間の問題であった。日銀副総裁の深井英五も述べたように、このとき日本も直ちに金本位を放棄すべきであった（『回顧七〇年』）。しかし、ストロングマンの井上は、金本位を放棄すれば「敵の軍門にくだる」として拒否、逆に国際投機筋や財閥系銀行からドル買いの攻勢をあげた。日本が金本位停止をすれば、円の暴落は避けられない。国際金融筋・財閥系銀行がドルの思惑買いにはしった。いまのうちにドルを買いこんで、円が暴落したときに円を買いもどせば、多額の利益を得ることができる。こうして狂気のような円売り・ドル買いがおこり、わずか3ヶ月の間に日本は5億円以上の巨額のドルを失った。かくて与党内部からも金本位停止を要求する声があ

表3

| 内訳 年度 | 歳入総額 | | 租税・ 印紙収入 | | 官業・官有 財産収入 | | 公債・ 借入金 | | その他 | |
|----------|-------|-----|-------------|------|---------------|------|------------|------|-----|------|
| | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 |
| 1931 | 1,531 | 100 | 801 | 52.3 | 473 | 30.9 | 120 | 7.9 | 137 | 8.9 |
| 1932 | 2,045 | 100 | 762 | 37.3 | 467 | 22.8 | 660 | 32.2 | 156 | 7.7 |
| 1933 | 2,332 | 100 | 822 | 35.3 | 495 | 21.2 | 783 | 33.6 | 232 | 9.9 |
| 1934 | 2,247 | 100 | 921 | 41.0 | 265 | 11.8 | 743 | 33.0 | 318 | 14.1 |
| 1935 | 2,259 | 100 | 1,005 | 44.4 | 281 | 12.4 | 678 | 30.0 | 295 | 13.1 |
| 1936 | 2,372 | 100 | 1,146 | 48.3 | 308 | 13.0 | 610 | 25.7 | 309 | 13.0 |

(注)『日本経済統計集』より作成

表4

| 内訳 年度 | 歳出総額 | | 軍事費 | | 行政費 | | 国債費 | | その他 | |
|----------|-------|-----|-------|------|-----|------|-----|------|-----|------|
| | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 |
| 1931 | 1,477 | 100 | 455 | 30.8 | 650 | 44.0 | 214 | 14.5 | 158 | 10.7 |
| 1932 | 1,950 | 100 | 686 | 35.2 | 858 | 44.0 | 241 | 12.4 | 165 | 8.4 |
| 1933 | 2,255 | 100 | 873 | 38.7 | 879 | 39.0 | 334 | 14.8 | 169 | 7.5 |
| 1934 | 2,163 | 100 | 942 | 43.5 | 685 | 31.7 | 361 | 16.7 | 175 | 8.1 |
| 1935 | 2,206 | 100 | 1,033 | 46.8 | 623 | 28.2 | 372 | 16.9 | 178 | 8.1 |
| 1936 | 2,282 | 100 | 1,078 | 47.2 | 656 | 28.8 | 363 | 15.9 | 185 | 8.1 |

(注)『日本経済統計集』より作成

がり、1931年12月、民政党内閣は閣内不統一で総辞職に追い込まれた。後継の犬養毅政友会内閣（蔵相高橋是清）は即日金輸出再禁止を行って金本位を停止した。井上の金解禁政策は財閥系金融資本から見放され、わずか2年足らずで死命を制せられたことになる（井上は翌32年2月、右翼の血盟団員により暗殺された）。

高橋財政と恐慌からの脱出

井上の後、高橋是清が犬養毅政友会内閣の蔵相に就任した。このとき高橋は82歳、五度目の大蔵大臣であった。高橋の任務は二つあった。国内的には恐慌からの脱出、国外的には3ヶ月前に始まった満州事変のための軍備強化である。高橋財政は、この任務を遂行するにあたって、井上財政とはまったく逆の道を選んだ。井上が緊縮財政と高金利、非募債主義をとったのに対し、高橋は低金利と赤字公債政策、つまり一種のケインズのな有効需要創出政策を展開したのである。その結果、1932年の公債発行額は、歳入総額の7.9%（井上財政時）から32.2%にまで跳ね上がった。軍事費も30.8%から35.2%、1934年には43.5%にまで激増した（表3、4）。だが、いつまでも赤字公債を出しつづければ、日本財政は破綻することは目にみえていた。「公債100億円」

時代の到来といわれた1934年頃から、高橋は赤字公債をいかに減らすかに腐心することになる。

高橋は「公債の発行限度といふのは、国民が公債を咀嚼する力である」という。政府が公債を出して、景気に刺激を与えるのはいいが、それが行過ぎて民間企業の設備投資と競合するようになった時には、いつまでも公債に依存するのはよくない、これが高橋の意見であった。こうして1935年度予算の編成以後、高橋は公債漸減方針を打ち出し、軍部の軍事費増額要求に対しても、「若しこれ以上軍部が無理押しすれば遂には国民の信頼を失ふこととなる」と述べた（『讀賣新聞』1935年11月27日）。これに対し1936年2月26日早暁、反乱軍将校は決起し、斎藤実内大臣、渡辺錠太郎陸軍大将（教育総監）とともに高橋蔵相を殺害した（二・二六事件）。以後、日本は「軍部独裁」に向かうことになる。

金解禁と構造改革の対比

以上のように、井上の金解禁デフレから高橋による景気回復までの過程は、現在の日本経済に様々な示唆を与えている。だが、70数年前の金解禁政策が小泉構造改革に似ているといっても、1930年代と現在とは世界経済に占める日本経済の位置はまったく違う。1930年代の日本の一人当たり国民所得はアメリカの9分の1、イギリスの8分の1、フランスの5分の1、ベルギーの2分の1であった。現在、日本の経済規模はアメリカに次いで世界第2位、一人当たり国民所得も世界でトップクラスにある。また国際協調機関についても、1929年大恐慌の教訓に学んで、世界銀行、ガット（1995年に世界貿易機関＝WTOへ）、あるいは主要国首脳会議（サミット）など、経済危機を回避する国際協調のシステムができています。1930年代と同じような世

界恐慌が起こるとは考えにくい。だが、次の点を述べておく必要はあるだろう。

第1に、高橋蔵相の時代には有効であったケインズの有効需要創出政策は、いまは効かない。1930年代は産業構造がようやく軽工業から重化学工業へ移りつつあった時代であり、とくに軍需産業のウェイトが高かった。それゆえ高橋は軍事インフレーションにより景気を回復することができた。だが現在は、第3次（サービス）産業が8割前後を占めており、財政・金融政策（公共事業投資や低金利政策）の効果はそれほど大きくはない。第2に、高橋は為替相場を市場にまかせる自由放任主義をとった。そのため1932年には金解禁時の100円＝約45ドルから20ドルを切るまで円相場は激落し（5～6割の円安）、これが輸出の激増をもたらした。景気を引き上げた。しかし、現在は各国の為替管理政策に対する目は厳しく、高橋の時代のような自由放任主義はゆるされない。事実、ドル安・円高の傾向が続けば、日本の輸出は減少し、景気は再び悪化しよう。第3に、浜口内閣の金解禁政策は、世界恐慌と井上暗殺のため約2カ年で終わった。残されたのは、大量の失業者であった。小泉構造改革でも犠牲者は中高年齢の労働者や若年労働者である。失業率（5.3%、2003年）、中小企業の倒産件数、フリーターの数は過去最大であり、大卒就職内定率（2003年度73.5%）も過去最低である。高齢者と若い世代に夢を与えることがない限り、日本政治の未来はない。3年目に入った今年（2004年）、小泉構造改革はまさしく大きな正念場を迎えている。

出典

表1, 2, 図1, 図2, 図3「昭和の恐慌」中村政則

表3, 4「日本経済統計集」より作成

●実教出版発行●

新教育課程用 教科書のご案内

2005年度用

世界史A 世界史B 高校世界史B
高校日本史A 日本史B 高校日本史B
現代社会 高校現代社会
政治・経済 高校政治・経済 倫理

●最新の研究成果を反映●生徒の問題意識を喚起する教科書●